



Title	阪大法学 57巻 総目次
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2008, 57(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54804
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論 説

阪大法学 第五七卷 総目次	号	頁	通頁
刑事訴訟法三二六条の「同意」について（上）	一	一	一
多数国間環境保護条約の実効性			
「政策過程としての法」試論	遠井 朗子	一	一
共同正犯の構造			
取締役の利益相反取引とその承認（二）	梅宮 弘典	一七	一七
アメリカ法における利害関係なき取締役による承認	松中 学	一	一
労働法の規制緩和における労働者派遣法制の課題（二）			
台湾における法整備と日本法からの示唆	廖 修雅	七五	七五
ドイツにおける環境・法的救済法の成立（二）			
団体訴訟の法的性質をめぐる一考察	大久保規子	一〇三	一〇三
刑事訴訟法三二六条の「同意」について（下）	松田 岳士	二二七	二二七

取締役の利益相反取引とその承認（二・完）						
——アメリカ法における利害関係なき取締役による承認	松中 学	一一	三五	二三七		
労働法の規制緩和における労働者派遣法制の課題（二・完）						
——台湾における法整備と日本法からの示唆	廖 修雅	二	五七	二五九		
列挙されていない権利の構図						
——アメリカ合衆国憲法修正九条における権限アプローチの展開						
著作権政策形成過程の分析（二）						
利益団体、審議会、官庁の行動による法改正メカニズムの説明	中曾 久雄	一一	七三	二七五		
官僚制のゲーム理論分析						
『ゲームとしての官僚制』の補論として（二）	京 俊介	一一	一〇三	三〇五		
不良債権処理加速策の政策評価						
——有効性の観点と経済性・効率性の観点から——	曾我謙悟	三	一	三九三		
著作権政策形成過程の分析（二・完）	上川龍之進	三	一三三	四一五		
——利益団体、審議会、官庁の行動による法改正メカニズムの説明						
——利益団体、審議会、官庁の行動による法改正メカニズムの説明	京 俊介	三				
		五三				
		四五五				

二〇〇七年NPT準備委員会

全体的議論と核軍縮

黒澤 満

求償利得における、他人の事務処理活動に対する

コントロール原理としての事務管理法理の位置づけ

四九
五六五

三種の法定債権相互の関係についての一視点

平田 健治

民政党内閣と大阪財界（二）

四
五九一

井上準之助蔵相と経済的自由主義

滝口 剛

公人と名誉毀損（二）

四
七五

「現実的悪意の法理」導入の可能性

山田 隆司

会社法における財源規制違反の剰余金の配当等の効力

吉本 健一

四
九七
六一三

「おとり捜査」について（二）

松田 岳士

小泉政権下における金融行政の政治学（一）

上川龍之進

公人と名誉毀損（二・完）

五
一九
六七三

「現実的悪意の法理」導入の可能性

山田 隆司

共有著作権行使に関する考察

村上 画里

アメリカ法から得られる権利行使円滑化の手掛け

村上 画里

わが国における外国人犯罪の現状と対策

佐久間 修

犯罪ネットワークと外国人コミュニティの関係について

一
八七七

安楽死・尊厳死をめぐる日仏の法的対応について（一）	島岡 まな	六	二五	九〇一
「ネットワーク中立性」の研究	武田 邦宣	六	五五	九三一
小泉政権下における金融行政の政治学（二）	上川 龍之進	六	九九	九七五
主要目的ルールの検討（一）				
——主要目的ルールとは何か、そしてなぜ裁判所はそれを採用したのか——				
日米英の統治機構比較の枠組み	松中 学	六	一三五	一〇一一
——憲法・制度・アイデアからの試論	岩波 薫	六	一八九	一〇六五
トマス・アクィナスの完成論				
——ジョン・フィニス自然法論の公法理論へのインパクト	福島 涼史	六	二一九	一〇九五
研究ノート				
——				
地方自治体の文化振興法制	青田 テル子	四		
翻訳				
——				
イタリアにおける弁護士職への道	ステファノ・ベローモ 林 智良／訳	一	一一七	六三三
		一一三	一一九	
		一一三	一一三	

韓国国民の司法不信とその解消策の模索	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三
新時代の検事の役割	一四七	一四七	一四七	一四七	一四七
韓国企業法務の新領域	一	一	一	一	一
ドイツおよびヨーロッパ環境法における予防原則の展開	一	一	一	一	一
メルボルン大学法学部卒業生の職業選択と法曹資格取得に関する規則	一	一	一	一	一
——転職および職業選択における決定要因	三	二	二	二	二
——	八一	八一	八一	八一	八一
福井康太／監訳	四七三	四七三	四七三	四七三	四七三